

経営比較分析表（平成29年度決算）

福井県 鯖江市

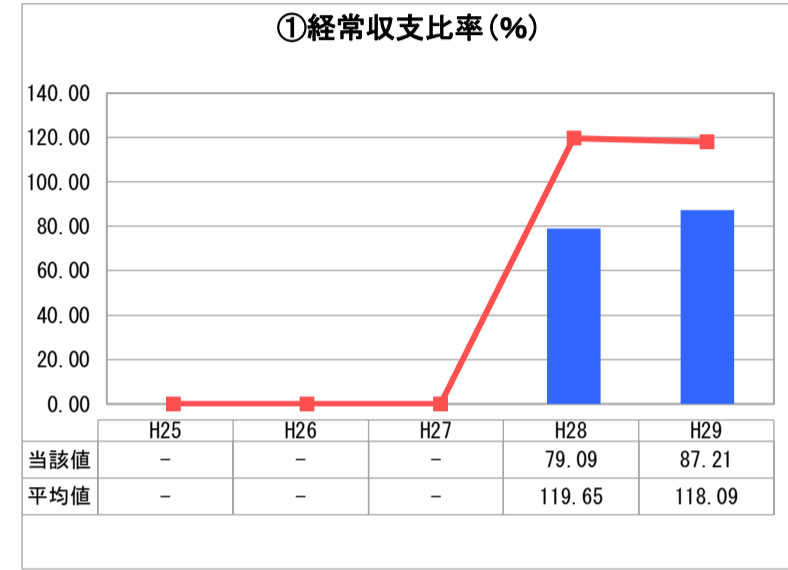
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定公共下水道	-	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	39.44	0.26	100.00	0

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,297	84.59	819.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
180	0.12	1,500.00

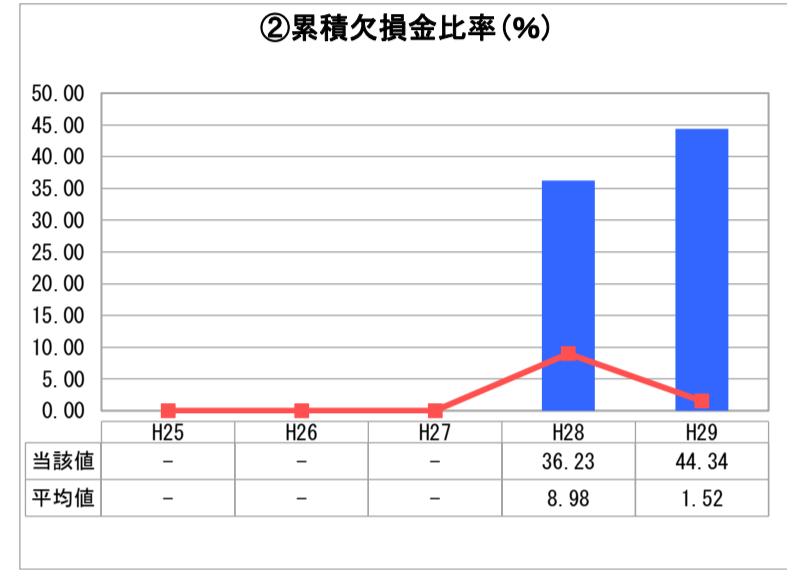
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

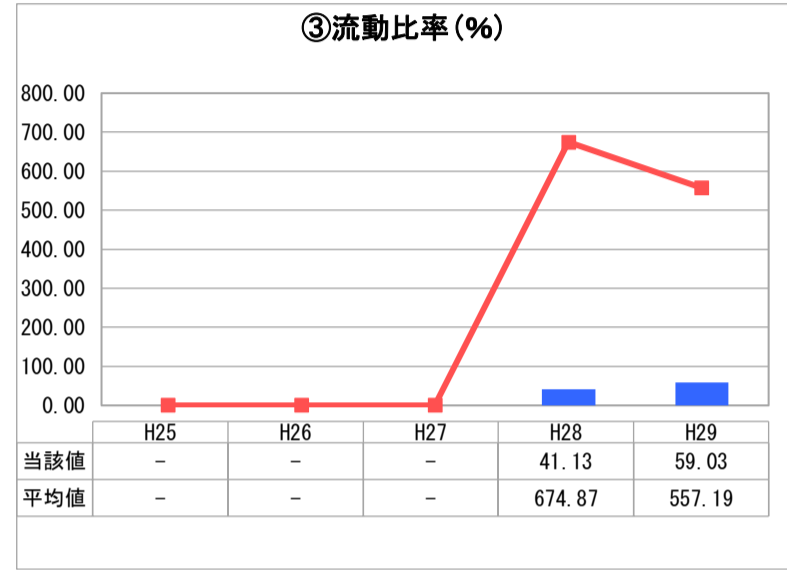
1. 経営の健全性・効率性



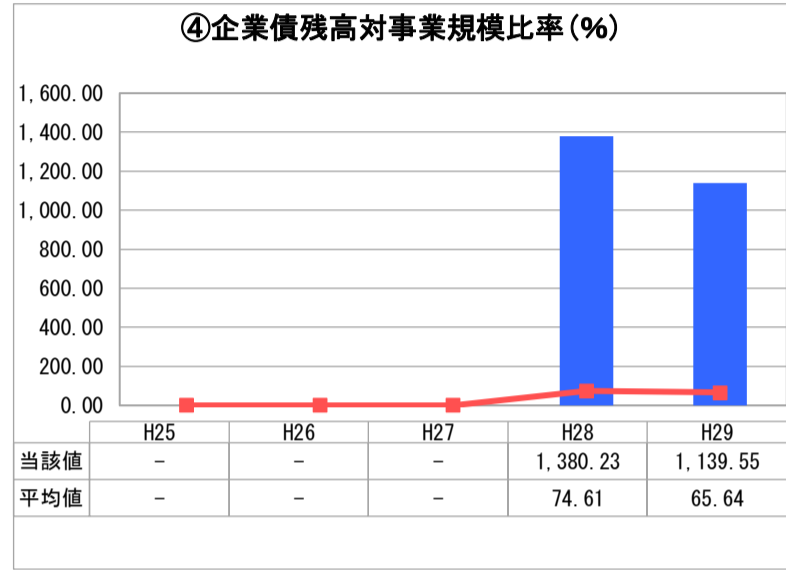
「経常損益」



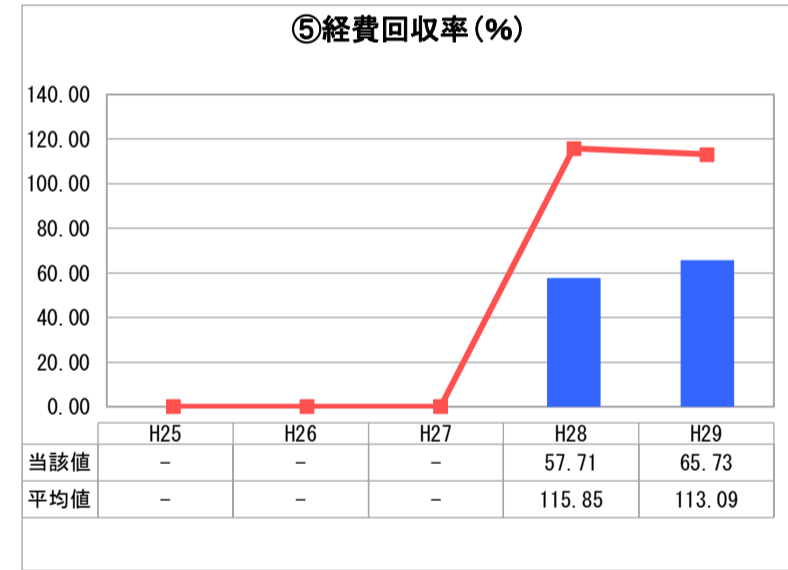
「累積欠損」



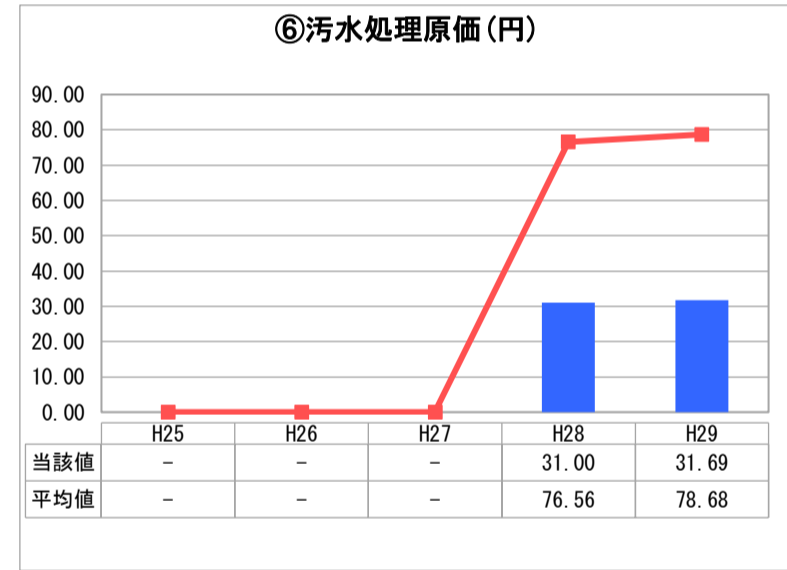
「支払能力」



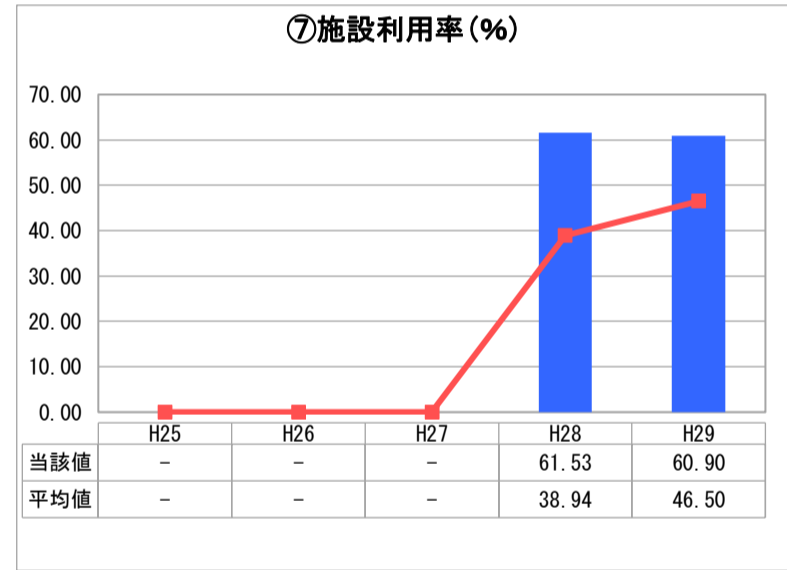
「債務残高」



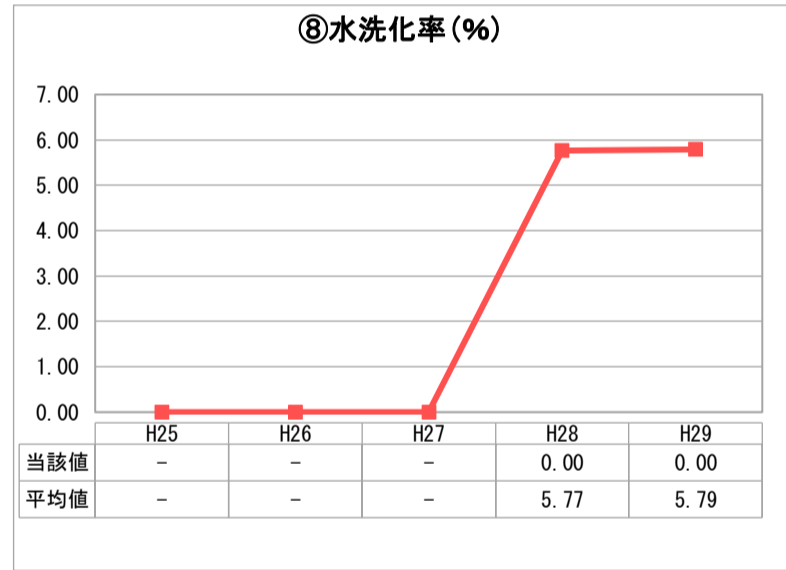
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

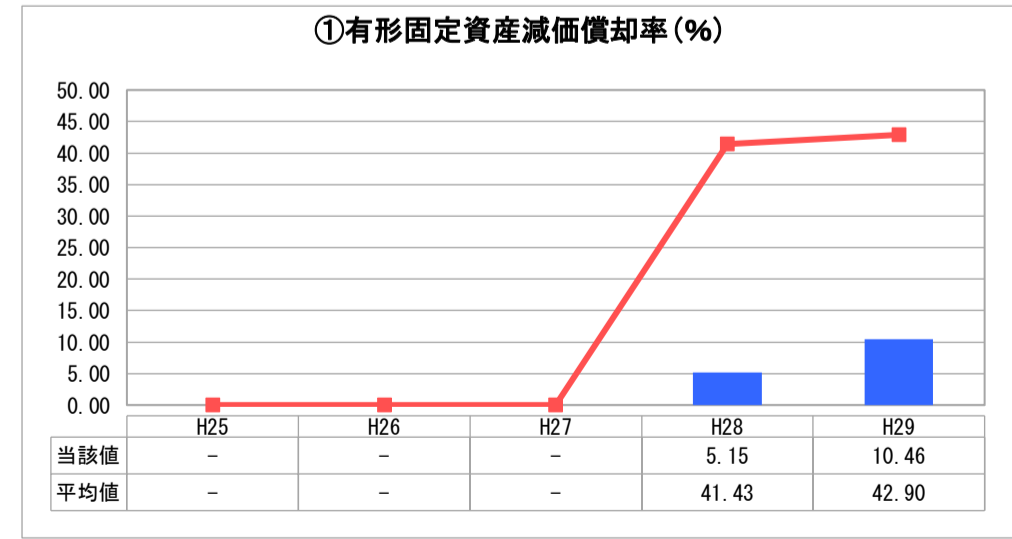


「施設の効率性」

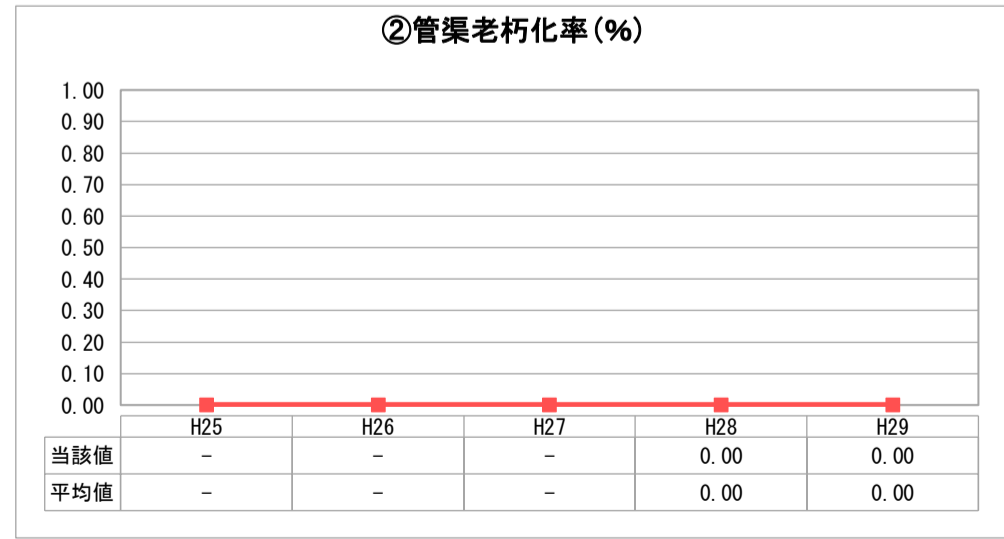


「使用料対象の捕捉」

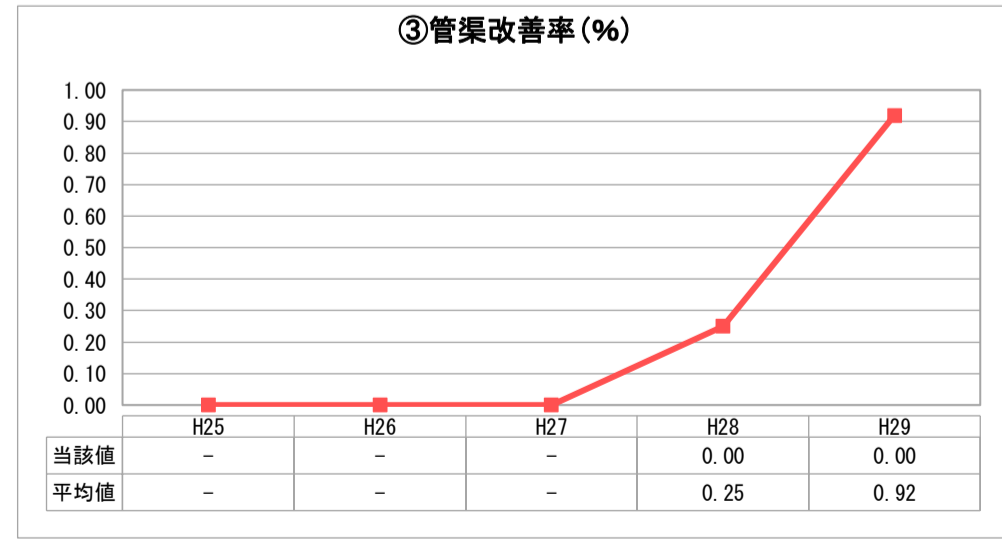
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定公共下水道は、東部工業団地染色5社から排除される染色排水の処理を目的としているものであり、使用料は通常の公共下水道事業とは異なる料金体系で、月々の処理水量に応じて染色5社から徴収している。また維持管理は染色組合に委託し、他会計からの繰入等もなく、完全に独立採算で行われている。

④の企業債残高が大きい理由は、特定公共下水道としての認可の条件に排水の水質改善が挙げられたため、平成23～28年度にかけて処理場の改善整備を行ったためである。施設は市の財産なので、改善整備は市で行った(補助・起債)が、当該元利償還金については、受益者である染色5社との協定に基づき、適正に負担金を徴収している。今後大規模改修等の予定もないため企業債残高は減っていくが、元利均等方式を採っているため、多額の償還金支払はしばらく続くことになる。

2. 老朽化の状況について

東工汚水処理場(特定公共下水道事業の終末処理場)の稼働開始は昭和49年10月であり、当初布設した染色排水管の著しい老朽化による道路陥没の危険性が生じたため、平成19年に別ルートの新設排水管を布設している。平成23～28年度にかけ、水質改善のための処理場改善整備工事を行ったところである。

現在、管路・処理場ともにまだ老朽化による問題発生の可能性は低いため、当面は大規模な建設改良等の予定はないが、今後も必要に応じ東部工業団地染色5社と協議を進めながら、必要な更新等を行い公共用水質の保全に努めていく。

全体総括

1でも述べたとおり、当該下水道は特定の工業団地からの染色排水処理を目的としているものであるため、今後とも受益者である染色工業組合と協議を重ね、適正な維持管理等に努めていく。

施設の運転維持管理費用は、事業者からの使用料収入で賄う。また建設改良に要した経費は、特定公共下水道事業における費用負担の原則どおり、国庫補助分を除いた額を市と特定事業者とで折半し、適正な事業運営を行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。